

貸借対照表

(平成23年4月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,315,576	流動負債	1,815,875
現金及び預金	2,004,802	支払手形	237,479
受取手形	1,027,210	買掛金	1,284,811
売掛金	782,941	一年以内償還予定の社債	20,000
有価証券	669,739	未払金	84,512
商物品	626,282	未払費用	43,407
貯蔵品	4,456	前受金	37
前払費用	935	預り金	19,565
未収法人税等	109,291	前受収益	14,336
繰延税金資産	60,619	賞与引当金	111,723
未収入金	8,621	固定負債	728,981
未収消費税	18,799	社債	30,000
前渡金	1,186	退職給付引当金	151,459
その他の他金	1,418	役員退職慰労引当金	275,426
貸倒引当金	△727	長期預り保証金	228,315
固定資産	3,857,153	資産除去債務	8,117
有形固定資産	2,098,028	長期前受金	6,609
建物	683,526	その他の他	29,053
構築物	16,655		
車輜運搬具	1,817		
工具、器具及び備品	18,316	負債合計	2,544,856
土地	1,377,712	(純資産の部)	
無形固定資産	145,063	株主資本	6,613,659
ソフトウェア	142,037	資本金	787,299
電話加入権	3,025	資本剰余金	676,811
投資その他の資産	1,614,061	資本準備金	676,811
投資有価証券	617,195	利益剰余金	5,462,471
関係会社株式	679,196	利益準備金	196,824
出資金	5	その他利益剰余金	5,265,646
長期貸付金	1,000	配当平均積立金	200,000
破産更生債権等	1,017	別途積立金	3,100,000
長期前払費用	1,853	繰越利益剰余金	1,965,646
繰延税金資産	170,631	自己株式	△312,923
差入保証金	4,246	評価・換算差額等	14,213
保険積立金	134,755	その他有価証券評価差額金	14,213
その他の他金	7,879		
貸倒引当金	△3,718	純資産合計	6,627,872
資産合計	9,172,729	負債及び純資産合計	9,172,729

損 益 計 算 書

(平成22年4月21日から
平成23年4月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,814,580
売 上 原 価		3,494,992
売 上 総 利 益		2,319,587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,637,944
営 業 利 益		681,643
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,225	
有 価 証 券 利 息	7,329	
受 取 配 当 金	3,328	
不 動 産 賃 貸 料	86,627	
雑 収 入	3,326	104,838
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	568	
社 債 利 息	386	
不 動 産 賃 貸 費 用	34,834	
雑 損 失	2,068	37,858
経 常 利 益		748,623
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入	1,152	1,152
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	115	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10,446	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,241	17,802
税 引 前 当 期 純 利 益		731,973
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	212,525	
法 人 税 等 調 整 額	93,072	305,597
当 期 純 利 益		426,375

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	移動平均法による原価法を採用しております。
子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	<時価のあるもの> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 <時価のないもの> 移動平均法による原価法を採用しております。
デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び負債）の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
-------	--

2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。

4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務 …………… 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式を採用しております。
- ③ リース取引の会計処理方法 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係わる処理方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が232千円、税引前当期純利益が7,473千円それぞれ減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 1,885千円
短期金銭債務 86,051千円

2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,128,086千円

3) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
㈱平山製作所 80,000千円

3. 損益計算書に関する注記

1) 関係会社からの仕入高 214,752千円

2) 関係会社との営業取引以外の取引高 56,462千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	62,005	494,000	—	556,005

(変動事由の概要)

平成22年7月29日の取締役会決議による自己株式の取得 494,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	111,547千円
退職給付引当金	61,341千円
賞与引当金	51,000千円
減損損失	129,637千円
その他	17,037千円
繰延税金資産小計	370,562千円
評価性引当金	△129,637千円
繰延税金資産合計	240,925千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△9,675千円
繰延税金負債合計	△9,675千円
繰延税金資産の純額	231,250千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	24,342	17,849	6,493
ソフトウェア	954	939	15
合計	25,297	18,788	6,508

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,629千円
1年超	1,878千円
合計	6,508千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13,480千円
減価償却費相当額	13,480千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 兼務等	事業上 の関係				
子会社	株式会社ガミファニテク	直接 100.0%	1名	当社仕入先	不動産賃貸(注1)	16,486千円	不動産賃貸料	—
	株式会社平山製作所	直接 80.0%	1名	当社仕入先	債務保証(注2)	80,000千円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃貸借料は近隣の一般的な取引実勢を参考しております。

(注2) 債務保証は、金融機関からの借入れに対するものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1) 1株当たり純資産額 | 1,061円18銭 |
| 2) 1株当たり当期純利益 | 66円82銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。